



## 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日  
上場取引所 東

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社  
コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(氏名) 小谷 裕司  
(氏名) 浜野 正則  
配当支払開始予定日

TEL 086-252-7520  
平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	16,599	1.4	334	—	483	—	△144	—
21年5月期	16,369	△11.8	△979	—	△771	—	△1,573	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△548.37	—	△1.3	2.7	2.0
21年5月期	△5,975.56	—	△12.9	△3.8	△6.0

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	16,944	10,876	63.7	41,018.46
21年5月期	18,712	11,263	59.8	42,495.25

(参考) 自己資本 22年5月期 10,800百万円 21年5月期 11,189百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	1,328	△348	△1,538	5,974
21年5月期	△2,229	△499	583	6,532

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	750.00	750.00	202	—	1.6
22年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00	134	—	1.2
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	400.00	400.00		62.3	

### 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,800	13.3	350	4.5	430	△11.1	180	—	641.70

(注) 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 363,053株 21年5月期 363,053株  
 ② 期末自己株式数 22年5月期 99,750株 21年5月期 99,730株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	667	0.1	517	2.1	486	2.8	414	△1.3
21年5月期	666	20.8	506	23.6	473	31.2	420	47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	1,537.71	—
21年5月期	1,557.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	18,559	17,065	92.0	63,241.23
21年5月期	18,723	16,860	90.0	62,475.51

(参考) 自己資本 22年5月期 17,065百万円 21年5月期 16,860百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成23年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の緩やかな回復により輸出や製造業の一部に復調の兆しが見受けられるものの、国内政治の迷走、企業による厳しい雇用・所得環境のもと個人消費の低迷等に加えて、デフレ状況が継続するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

当連結グループを取り巻く環境におきましても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、景気対策による事業の増加が期待されましたが、平成21年8月末の政権交代に伴う政策転換の影響により、補正予算の見直しや公共事業の一部執行停止、更には平成22年度予算の大幅な削減による業務量減少の状況下における価格競争の激化などの影響を受け、市場環境は、当初の予想を大きく超える厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当連結グループは、公共事業の縮減による競争環境の激化等に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図るとともに、技術力による同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に連結子会社である株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業の統合・再編を行い、国内のみならず広く海外の建設コンサルタント事業を行う「株式会社エイト日本技術開発」の発足、加えて、事業の企画・開発など上流側の事業を展開する「株式会社E Jビジネス・パートナーズ」の設立、また設計・施工管理や維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」の更なる充実により、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開できる新組織でスタートいたしました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野)を中心に技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、技術力を評価する総合評価型業務やプロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる受注拡大・受注高の確保、顧客からの評価の向上、営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における成果としましては、広島市が主催した国際コンペ方式による“広島南道路太田川放水路橋りょうデザイン提案協議”において最優秀賞を受賞し大型案件の受注に繋がるとともに、一次官庁を主とする技術提案型業務の受注が増加し、企業の統合・再編による効果が現れました。

また、5つの重点分野につきましては、環境・エネルギー分野では、「新エネルギー等導入プラン策定事業調査業務」の他、バイオマス事業や自然環境評価業務などを、自然災害リスク軽減分野では、「即時震害推計情報の提供に関する調査業務」の他、耐震関連や豪雨・高潮対策業務を、都市・地域再生分野では、「都市圏総合都市交通体系調査業務」の他、新産業集積エリアや駅前広場計画業務などを、インフラマネジメント分野では、「海岸保全施設老朽化診断等調査業務」の他、構造物の長寿命化調査計画業務などを、情報・通信分野では、「防災ネットワークシステム整備計画業務」の他、道路情報やダム情報に関するシステム更新検討などを受注するなど、事業領域の拡大を図ってまいりました。

これらの結果により、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高が166億68百万円(前連結会計年度比106.5%)、売上高は165億99百万円(同 101.4%)となり、前連結会計年度より増加いたしました。また、損益面につきましては、外部費用および固定費の削減などコスト削減を進めたこともあり、営業利益は3億34百万円(前連結会計年度は営業損失9億79百万円)、経常利益は4億83百万円(同 経常損失7億71百万円)となりました。一方、特別損失に、連結子会社の退職給付制度の変更に伴う費用3億42百万円、連結子会社の統合・再編に伴う費用46百万円を計上したことなどから、当期純損失1億44百万円(同 当期純損失15億73百万円)となりました。

## ②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境としましては、国内公共事業予算の大幅な削減により、競合他社との受注競争の激化が予想されますが、海外分野におきましては、アジア諸国を中心にインフラ整備の需要は依然として高く、多くのビジネスチャンスが見込まれます。そのほか、地球温暖化対策の推進や低迷する景気対策としての政府の環境・エネルギーにおける景気浮揚対策など、当連結グループの関連事業に対する明るい材料もありますが、企業業績の低迷による設備投資の抑制や、混沌とした政局の動向もあり、全体的には引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、各事業の強化・拡充を目的に平成22年6月1日には簡易株式交換により道路・都市関係構造物を専門とする株式会社近代設計が当連結グループに加わりました。次期においては、「環境」「防災・保全」「行政支援」というコア技術と、先に述べました5つの重点事業分野において、従前以上に差別化できる技術サービスの展開による付加価値提供型(ソリューション型)の業務の拡大により、競合会社との差別化を図り、競争優位性を獲得し受注シェアを向上させてまいります。

そのほか、新たな組織体制のもと、生産システムと業務プロセスの改革、経費削減や、更なる経営の合理化の推進を行い、最適な事業運営体制を効率よく稼働させ、個々の企業目標を達成しグループ全体の業績向上を図ることにより、企業価値の極大化の実現に取り組んでまいります。

平成23年5月期の連結業績につきましては、売上高188億円、営業利益3億50百万円、経常利益4億30百万円、当期純利益1億80百万円を予想しております。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業および収益の拡大に加え、コンプライアンスを遵守した経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

なお、当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が169億44百万円(前連結会計年度末比90.6%)、負債が60億68百万円(同 81.5%)、純資産が108億76百万円(同 96.6%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32百万円、減価償却費 2億97百万円、退職給付制度改定損 3億42百万円、売上債権の減少 3億40百万円、たな卸資産の減少 3億58百万円等の結果、13億28百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間 3ヶ月を超える定期預金の預け入れ 2億71百万円、固定資産の取得による支出 1億76百万円等により 3億48百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済13億39百万円等により15億38百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ 5億58百万円減少し、59億74百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	61.4	59.8	63.7
時価ベースの自己資本比率	20.1	14.1	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成20年5月期及び平成21年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり500円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、厳しい収益環境のなか、安定した利益の還元継続を基本方針に掲げるとともに、その継続の前提となる、新たな事業分野を開拓するための資金として内部留保の充実を図るため、期末配当は1株当たり400円とすることを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当連結グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

## ②経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成21年5月期					平成22年5月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,608	2,344	1,864	10,552	16,369	1,077	1,949	1,907	11,665	16,599
構成比	9.8	14.3	11.4	64.5	100.0	6.5	11.7	11.5	70.3	100.0
営業利益	△911	△783	△798	1,512	△979	△1,187	△691	△414	2,628	334

## ③価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当連結会計年度末において、最近の有価証券報告書(平成21年8月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページEDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を念頭において行動します。「E・Jグループ」は建設コンサルタント事業を拡大・発展させるため、私たちの強みである“環境”、“防災・保全”、“行政支援”にかかわる技術をコア・コンピタンスに、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組みます。そして、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

##### ①使命 (Mission)

###### 地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地域レベルから地球規模まで、安全・安心で住みやすく、美しい快適な生活環境を創造し、未来にこれを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献します。

##### ②価値観 (Values)

- ・次世代に引き継ぐべき、地域から地球規模まで視野に入れた、価値ある環境の保全、創造
- ・企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、そして責任ある行動

##### ③行動規範 (Principles)

- ・社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル、すなわち、地域 (L o c a l) レベルから地球規模 (G l o b a l) も視野に入れて、考え行動していきます。
- ・社会や顧客の多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めていきます。
- ・関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます。
- ・わが国第一級のインフラソリューションコンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けて全力で挑戦していきます。



## (2) 目標とする経営指標

当連結グループの中期計画は平成20年度に定め2年を経過しました。この間の経営目標指標は、以下のとおりですが、世界的な経済不況の発生や国内の政権交代に伴う公共事業の政策転換などにより、当連結グループを取り巻く事業環境は大きく様変わりしています。

このような状況の下で、計画の最終年度を迎える当連結グループは、この目標に向かって、株主価値を重視した経営、収益力の向上を推進してまいります。

## 【数値目標（連結）】

(単位：百万円)

年度	計画期間（目標値）					
	平成20年度（実績）		平成21年度		平成22年度	
区分	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	16,369	100.0	18,800	100.0	19,000	100.0
営業利益	△979	—	500	2.7	520	2.7
経常利益	△771	—	630	3.4	590	3.1
当期純利益	△1,573	—	120	0.6	420	2.2

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループの事業環境は、国内においては、公共事業予算の大幅な削減、企業間競争の激化により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、環境・エネルギーを主体とした新規事業の増大やアジア諸国を中心とした海外事業の拡大等が見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当連結グループは、中期経営計画に基づいた基本施策である、主力事業の強化、営業基盤の安定化を鋭意断行するため、平成22年6月1日に「株式会社近代設計」を完全子会社化し、建設コンサルタント事業、海外事業ならびにインフラマネジメント事業の強化を図り、総力をあげて業績の向上に努めてまいります。

今後、当連結グループの中核である建設コンサルタント事業(海外コンサルタント事業を含む)においては、業界上位の実績と優れた技術陣を擁し、国内のみならず広く海外の事業案件にも展開する「株式会社エイト日本技術開発」、新たに当連結グループに加わった「株式会社近代設計」、加えて、事業の企画・開発など上流側の事業に展開する「株式会社E J ビジネス・パートナーズ」、また、維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」の更なる充実により、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開できる体制を実現し、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての成長を目指してまいります。

各事業においては、以下の取り組みを実施し、持続的な成長を図ってまいります。

①建設コンサルタント事業

連結グループ内の中核事業会社である「株式会社エイト日本技術開発」と、このたび完全子会社化した「株式会社近代設計」が中心となり、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」などの差別化できる技術をベースに、高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

②海外コンサルタント事業

「株式会社エイト日本技術開発」の事業部門である国際事業本部が中心となり、これまで展開してきた都市・道路整備事業や水供給事業のほか環境・エネルギー事業ならびに周辺事業領域であるCDM(クリーン開発メカニズム)事業の拡大とアフリカ諸国以外の東南アジア等への地域展開を行ってまいります。

また、ODA分野のみならず非ODA分野への事業領域拡大を進めてまいります。

③インフラマネジメント事業

「日本インフラマネジメント株式会社」が中心となり、グループ内企業への社員派遣や設計等業務支援、官公庁の施工監理や設計監理等の発注者支援、民間が行う設計・施工監理支援、計測機器やシステム等を用いた調査・解析ならびに機器・システムのレンタル・販売事業などを行い、当連結グループの事業領域拡大に努めてまいります。

④事業開発事業

「株式会社EJビジネス・パートナーズ」が中心となり、環境・エネルギービジネス、有料道路事業における運営管理、廃棄物や水関連事業に対して、官庁や商工会、地元企業、大学や総合商社・金融機関等との連携により、事業の企画立案段階から事業運営段階までに事業開発の仕組み作りに参画し、当連結グループの事業領域拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわる3つのコア・コンピタンスを有し、高度化・多様化するニーズに応える事のできる、国内総合建設コンサルタント事業、海外事業、インフラマネジメント事業、事業開発事業などを行うグループ企業により、その総合力を発揮することで、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

また、今後は、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適化の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図り、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

なお、日本技術開発株式会社(平成21年6月1日付の吸収分割により、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が同社の権利義務を承継しています。)が財団法人宮崎県環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」に関連する一連の設計業務、施工監理業務において、その業務の対象施設の一部である浸出水調整池の完成後に損傷が生じ、また、最終処分場から排出される浸出水の塩化物処理能力の不足が判明しました。

この原因究明のため、宮崎県では外部調査委員会を立ち上げ、平成21年1月15日に同委員会から調査報告書が提出されましたが、同公社は、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で、株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対して、浸出水調整池の完成後に損傷が認められたことについて、10億14百万円の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して、同施設の最終処分場から排出される浸出水の塩化物処理能力の不足について、5億73百万円の損害賠償を求める訴訟を宮崎地方裁判所に提訴しました。

現在、株式会社エイト日本技術開発において、訴状の内容について弁護団と協力して検討を進めているところですが、損害賠償額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、裁判手続において正当性を主張していく所存であり、平成22年7月2日付で、原告の損害賠償請求の棄却を求める答弁書を宮崎地方裁判所に提出しております。

本件解決には相当の期間を要する見込みですが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいる所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,458	7,170
受取手形及び売掛金	※3 1,212	850
有価証券	174	174
たな卸資産	※2 1,414	※2, ※3 1,055
前渡金	60	34
前払費用	105	159
繰延税金資産	4	6
その他	281	93
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	10,702	9,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,110	4,152
減価償却累計額	△2,520	△2,640
建物及び構築物(純額)	1,590	1,512
機械装置及び運搬具	146	146
減価償却累計額	△133	△133
機械装置及び運搬具(純額)	12	12
工具、器具及び備品	1,458	1,421
減価償却累計額	△1,234	△1,262
工具、器具及び備品(純額)	224	159
土地	2,305	2,312
有形固定資産合計	4,132	3,995
無形固定資産		
のれん	215	143
その他	337	317
無形固定資産合計	553	460
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,450	※1 1,357
固定化営業債権	17	39
投資不動産	931	884
減価償却累計額	△404	△386
投資不動産(純額)	526	497
繰延税金資産	12	12
その他	※1 1,348	※1 1,080
貸倒引当金	△31	△39
投資その他の資産合計	3,324	2,949
固定資産合計	8,010	7,405
資産合計	18,712	16,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	398	343
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	339	333
未払金	427	182
未払費用	680	493
未払法人税等	78	130
未払消費税等	146	267
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,400	1,286
受注損失引当金	24	*3 38
その他	60	106
流動負債合計	4,556	3,183
固定負債		
長期借入金	1,441	1,107
繰延税金負債	82	102
退職給付引当金	1,094	1,283
負ののれん	133	71
長期未払金	98	278
長期預り保証金	41	41
固定負債合計	2,892	2,884
負債合計	7,448	6,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	8,605	8,263
自己株式	△5,099	△5,099
株主資本合計	11,606	11,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416	△464
評価・換算差額等合計	△416	△464
少数株主持分	74	76
純資産合計	11,263	10,876
負債純資産合計	18,712	16,944

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
完成業務高	16,369	16,599
売上原価		
完成業務原価	※1, ※2 12,947	※1, ※2, ※3 11,966
売上総利益	3,422	4,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	341	311
給料及び手当	1,682	1,813
賞与	161	180
退職給付費用	140	121
法定福利費	308	317
旅費及び交通費	227	144
賃借料	295	231
貸倒引当金繰入額	6	13
減価償却費	78	99
のれん償却額	71	71
その他	※2 1,087	992
販売費及び一般管理費合計	4,402	4,298
営業利益又は営業損失(△)	△979	334
営業外収益		
受取利息	104	64
受取配当金	15	17
負ののれん償却額	62	62
不動産賃貸料	51	39
匿名組合投資利益	22	21
保険配当金	27	—
その他	25	23
営業外収益合計	308	228
営業外費用		
支払利息	53	43
不動産賃貸費用	25	23
その他	21	12
営業外費用合計	100	79
経常利益又は経常損失(△)	△771	483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 16	※4 2
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	64	42
関係会社出資金評価損	—	10
ゴルフ会員権評価損	—	5
事務所移転費用	12	—
減損損失	※4 237	—
経営統合関連費用	14	46
退職給付制度改定損	—	342
厚生年金基金脱退損失	289	—
特別損失合計	645	451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,417	32
法人税、住民税及び事業税	108	151
法人税等調整額	45	22
法人税等合計	154	174
少数株主利益	2	2
当期純損失(△)	△1,573	△144

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,100	6,100
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,100	6,100
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,376	8,605
当期変動額		
剰余金の配当	△197	△197
当期純損失(△)	△1,573	△144
当期変動額合計	△1,775	△341
当期末残高	8,605	8,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,098	△5,099
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,099	△5,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,378	11,606
当期変動額		
剰余金の配当	△197	△197
当期純損失(△)	△1,573	△144
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,775	△342
当期末残高	11,606	11,264



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	△47
当期変動額合計	△289	△47
当期末残高	△416	△464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△127	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	△47
当期変動額合計	△289	△47
当期末残高	△416	△464
少数株主持分		
前期末残高	71	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	74	76
純資産合計		
前期末残高	13,322	11,263
当期変動額		
剰余金の配当	△197	△197
当期純損失（△）	△1,573	△144
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	△45
当期変動額合計	△2,058	△387
当期末残高	11,263	10,876

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,417	32
減価償却費	264	297
減損損失	237	—
退職給付制度改定損	—	342
のれん償却額	71	71
負ののれん償却額	△62	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	3
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△36	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	115
受取利息及び受取配当金	△120	△82
支払利息	53	43
投資有価証券評価損益(△は益)	64	42
関係会社出資金評価損益(△は益)	—	10
固定資産除却損	20	5
匿名組合投資損益(△は益)	△22	△21
投資事業組合運用損益(△は益)	5	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△194	340
たな卸資産の増減額(△は増加)	615	358
保険積立金の増減額(△は増加)	—	85
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△1,023	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	93	△269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△232	121
その他	△131	69
小計	△1,694	1,406
退職給付制度改定による支払額	△500	—
利息及び配当金の受取額	122	80
利息の支払額	△53	△43
法人税等の支払額	△104	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	1,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△271
定期預金の払戻による収入	350	100
有形固定資産の取得による支出	△230	△59
無形固定資産の取得による支出	△192	△117
投資有価証券の取得による支出	△25	△26
投資有価証券の売却による収入	0	5
投資事業組合からの分配による収入	6	20
出資金の分配による収入	9	9
その他	△16	△8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△499</b>	<b>△348</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
長期借入金の返済による支出	△218	△339
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△197	△197
少数株主への配当金の支払額	—	△0
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>583</b>	<b>△1,538</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,144</b>	<b>△558</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	6,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,532	※1 5,974

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイト日本技術開発、株式会社E Jビジネス・パートナーズ、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p> <p>なお、平成21年6月1日付で、株式会社エイトコンサルタントは株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社は株式会社E Jビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司、株式会社演算工房の2社ありますが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>②たな卸資産            未成業務支出金                個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)            貯蔵品                最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことにともない、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。            この変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            ①有形固定資産                定率法</p> <p>(追加情報)            連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正にもない、機械及び装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。            この変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②投資不動産                定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。            主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 8年～50年            投資不動産 8年～50年</p>	<p>②たな卸資産            未成業務支出金                同左            貯蔵品                同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            ①有形固定資産                同左</p> <p>—————</p> <p>②投資不動産                同左                同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>③無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>③無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(平成20年7月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成業務高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は867百万円であり、完成業務原価は777百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成業務高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。 この変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更にともなう損益に与える影響はありません。</p>	



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84百万円 投資その他の資産・ その他(出資金) 19百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84百万円 投資その他の資産・ その他(出資金) 8百万円
※2 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 1,399百万円 貯蔵品 14百万円 計 1,414百万円	※2 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 1,051百万円 貯蔵品 4百万円 計 1,055百万円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。	※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)は、これに対応する受注損失引当金2百万円を相殺して表示しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 完成業務原価 58百万円  ※2 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は127百万円であります。	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 完成業務原価 2百万円  ※2 完成業務原価に含まれている業務損失引当金繰入額 36百万円  ※3 当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は95百万円であります。						
※3 固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 工具、器具及び備品 2百万円 投資不動産 0百万円 撤去費用 7百万円 計 16百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 撤去費用 2百万円 計 2百万円						
※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	—————						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産及び賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地	
場所	用途	種類					
広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地					
<p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地143百万円、投資不動産94百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価にもとづいて算定しております。</p>							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	363,053	—	—	363,053		
2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	99,691	48	9	99,730		
(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成20年5月31日	平成20年8月29日	
(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。						
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日
(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。						

当連結会計年度  
(自 平成21年6月1日  
至 平成22年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053	—	—	363,053

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,730	33	13	99,750

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	500	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,458百万円	現金及び預金 7,170百万円
有価証券 174百万円	有価証券 174百万円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 100百万円	計 7,345百万円
計 7,732百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,200百万円	現金及び現金同等物 5,974百万円
現金及び現金同等物 6,532百万円	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
未払賞与	未払賞与
42百万円	96百万円
受注損失引当金	未払事業税
28百万円	15百万円
未成業務支出金評価減	受注損失引当金
5百万円	15百万円
その他	その他
12百万円	33百万円
小計	小計
88百万円	162百万円
評価性引当額	評価性引当額
△84百万円	△155百万円
計	計
4百万円	6百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,709百万円	1,470百万円
減損損失	減損損失
645百万円	676百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
443百万円	518百万円
その他	その他
174百万円	564百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
△0百万円	△2百万円
小計	小計
2,972百万円	3,228百万円
評価性引当額	評価性引当額
△2,959百万円	△3,215百万円
計	計
12百万円	12百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
17百万円	19百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動負債)	(流動負債)
未収受取配当金	未収受取配当金
△0百万円	△0百万円
計	計
△0百万円	△0百万円
(固定負債)	(固定負債)
時価評価による簿価修正額	時価評価による簿価修正額
△21百万円	△21百万円
関係会社株式みなし譲渡損失	関係会社株式みなし譲渡損失
△6百万円	△6百万円
その他	その他
△55百万円	△76百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
0百万円	2百万円
計	計
△82百万円	△102百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△82百万円	△102百万円
差引：繰延税金負債純額	差引：繰延税金負債純額
△65百万円	△83百万円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、上記の5社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、日本技術開発株式会社は平成20年10月1日に建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)を脱退し、同日付で全国測量業厚生年金基金に加入しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

## ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円
差引額	△13,378百万円

## ② 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2.3%

## ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金127百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日)

(1) 退職給付債務	△4,278百万円
(2) 年金資産	2,349百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,928百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	807百万円
(5) 未認識過去勤務債務	26百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,094百万円
(7) 前払年金費用	一百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,094百万円

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(1) 勤務費用	305百万円
(2) 利息費用	75百万円
(3) 期待運用収益	△34百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	422百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 1.7%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

株式会社エイト日本技術開発は、平成21年6月1日付で確定拠出年金制度を追加で設けています。

この他、上記の4社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

### ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	121,563百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,518百万円
<u>差引額</u>	<u>△50,955百万円</u>

### ② 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

3.9%

### ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び不足金等41,258百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金214百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年5月31日)

(1) 退職給付債務	△3,779百万円
(2) 年金資産	2,126百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,653百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	826百万円
(5) 未認識過去勤務債務	△457百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,283百万円
(7) 前払年金費用	一百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,283百万円

(注) 株式会社エイト日本技術開発を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(1) 勤務費用	233百万円
(2) 利息費用	56百万円
(3) 期待運用収益	△29百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△49百万円
(6) 確定拠出年金制度の掛金拠出額	34百万円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	364百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 上記の他、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損342百万円を特別損失として計上しております。内訳は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少額	△221百万円
年金資産の移換による減少額	246百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
確定拠出年金制度の掛金拠出額のうち 過去勤務分	268百万円
計	342百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	42,495円25銭	1株当たり純資産額	41,018円46銭
1株当たり当期純損失	5,975円56銭	1株当たり当期純損失	548円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	当連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,263	10,876
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,189	10,800
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	74	76
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	363,053
普通株式の自己株式数(株)	99,730	99,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	263,323	263,303

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失(百万円)	1,573	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,573	144
普通株式の期中平均株式数(株)	263,347	263,312

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

退職給付制度の改定の件

連結子会社の株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社はそれぞれ確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別損失として343百万円を計上する見込みであります。

また、あわせて退職給付に係る規定の一部見直しを行っており、これにより発生した過去勤務債務534百万円については、翌連結会計年度より10年間で収益処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

株式会社近代設計との株式交換の件

当社は、平成22年6月1日に、当社を完全親会社とし株式会社近代設計(以下「近代設計」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行いました。

1. 株式交換の目的

当社は、建設コンサルタント業務を営む近代設計と、経営資源を効率的に融合し、当社の持株会社体制の下で一元化された経営体制として事業量の拡大を目指すべく、株式交換により、近代設計を完全子会社化することで合意に至りました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、国内のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的且つ機動的な経営の実現を期すことといたします。

2. 株式交換の方法及び内容

(1) 株式交換の方法

平成22年3月26日に締結した株式交換契約に基づき、当社は、平成22年6月1日を効力発生日として、本株式交換により当社が近代設計の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の近代設計の株主に対し、その保有する近代設計の株式に代わり、その保有する近代設計の株式の数の合計に0.043を乗じた数の当社の株式を交付し、近代設計の発行済株式の全部を取得いたしました。これにより、近代設計は当社の完全子会社となりました。なお、当社は簡易株式交換(会社法第796条第3項)の規定により、株主総会による承認を得ずに株式交換手続を行いました。

## (2) 株式交換に係る割当の内容

近代設計の株式1株に対して、当社の株式0.043株を割当交付します。

本株式交換により交付されるべき当社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は、当該端数の交付を受けることとなる近代設計の株主については、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとし、)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。

## (3) 株式交換比率の算定方法

当社及び近代設計は、それぞれ第三者機関を選定して本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、市場株価平均法等により株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

## 3. 株式交換の時期

平成22年6月1日

## 4. 株式交換により受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	993百万円
固定資産	794百万円
合計	1,788百万円

## (2) 負債の額

流動負債	985百万円
固定負債	1,405百万円
合計	2,390百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) のれん金額

788百万円

## (2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間で均等償却する予定であります。

5 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343	478
前払費用	2	1
繰延税金資産	1	3
未収還付法人税等	47	24
その他	11	7
流動資産合計	406	515
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	52	0
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	51	0
有形固定資産合計	51	0
無形固定資産		
ソフトウェア	236	0
無形固定資産合計	236	0
投資その他の資産		
投資有価証券	31	46
関係会社株式	17,996	17,996
投資その他の資産合計	18,028	18,043
固定資産合計	18,316	18,043
資産合計	18,723	18,559
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	339	333
未払金	55	2
未払費用	7	2
未払法人税等	8	15
未払消費税等	—	26
預り金	1	1
流動負債合計	412	381
固定負債		
長期借入金	1,441	1,107
繰延税金負債	9	4
固定負債合計	1,450	1,112
負債合計	1,863	1,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,719	14,719
資本剰余金合計	16,219	16,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	502	715
その他利益剰余金合計	502	715
利益剰余金合計	502	715
自己株式	△1,866	△1,866
株主資本合計	16,856	17,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△3
評価・換算差額等合計	3	△3
純資産合計	16,860	17,065
負債純資産合計	18,723	18,559



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
経営管理料	282	282
関係会社受取配当金	384	384
売上高合計	666	667
販売費及び一般管理費	160	150
営業利益	506	517
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
その他	2	0
営業外収益合計	4	1
営業外費用		
支払利息	36	31
その他	0	0
営業外費用合計	36	31
経常利益	473	486
税引前当期純利益	473	486
法人税、住民税及び事業税	44	73
法人税等調整額	8	△1
法人税等合計	53	72
当期純利益	420	414

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14,719	14,719
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,719	14,719
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,219	16,219
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	16,219	16,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	284	502
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	420	414
当期変動額合計	218	212
当期末残高	502	715
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	284	502
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	420	414
当期変動額合計	218	212
当期末残高	502	715
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,865	△1,866
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,866	△1,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,638	16,856
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	420	414
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	217	212
当期末残高	16,856	17,068
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△6
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	3	△3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△6
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	3	△3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,638	16,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	420	414
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△6
当期変動額合計	221	205
当期末残高	16,860	17,065

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	13,026		13,374
調査業務	2,337		2,690	
合計	15,364		16,064	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	13,198	5,428	13,966	5,646
調査業務	2,452	989	2,702	840
合計	15,651	6,418	16,668	6,487

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	13,879		13,782
調査業務	2,490		2,817	
合計	16,369		16,599	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。